

## 公共圏との相互関係にみるサブシステムの表象と実践

### Representation and Practice of Subsistence in the Interaction with the Public Sphere

増田和也（京都大学大学院人間・環境学研究科 研修員）

#### 【メンバー】

大石和男（京都大学大学院農学研究科 助教）

田崎郁子（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 博士後期課程 /  
日本学術振興会特別研究員）

#### 【ねらいと目的】

今日の農山村社会では、グローバリゼーションの拡大にともなう社会変化のなかで、サブシステムの表象と実践が重要な意味をもつようになっている。サブシステムとは、M・ミースにしたがえば、生計維持のための生産活動と、それにまつわる社会基盤と自己決定権の保持のことであり、ミクロレベルでの生活圏における親密な人間関係をベースにして保たれてきたものであった。

近年、サブシステムの世界は生産部門に加え、資源、環境、伝統文化などの公共性と結びついた多様な価値が外部社会によって付与され、農山村に対するイメージは大きく転換している。そして、農山村社会はこうした流れを汲み取り、そのなかに自社会を再配置しながらサブシステムを立て直そうとしている。

例えばインドネシアの森林地域では、住民が自治権獲得の正当性を構築するために伝統文化や資源保全の主体として自社会像を外部社会に打ち出し、タイ北部山地のカレン村落でも商品作物生産が拡大する一方、サブシステムへの志向として「足るを知る経済：セタキット・ポー・ピアング」言説が国家や住民の間で論争となっている。また日本でも、農地や人工林の保全が叫ばれ、住民の生産活動はむしろサブシステムの領域へとシフトせざるをえないという矛盾が発生している。

このように、グローバリゼーションから身を守る手段や力であるサブシステムでさえも今や外部から干渉を受ける構造に組み込まれ、親密圏と公共圏の相互関係のなかでサブシステムは再編成されている。そこで、本研究ではサブシステムをめぐる表象と実践について比較検討し、その結果、どのような問題が生じているのかを明らかにする。

#### 【活動の記録】

<研究会>

2008年10月31日

サブシステムについての文献発表（報告者：大石、増田）

12月19日

サブシステムについての文献発表（報告者：大石、増田）

2009年3月31日

理論的枠組と現地調査結果を照らし合わせ、今年度の総括と今後の展望について検討  
（参加者：大石、田崎、増田）

<現地調査>

増田：インドネシア・中スラウェシ州ドンガラ県トンプ集落において強制移住／帰還と生計活動に関するフィールド調査（2009年1月26日～2月13日）

大石：東京およびその近郊で資料収集（2009年2月27日～3月1日）

田崎：タイ国チェンマイ県農村部に手商品作物生産に関するフィールド調査

（2008年10月14～23日・11月5日～9日・12月24日～2009年1月2日・2月12日～14日・2月28日～3月1日・3月17日～21日）

チェンマイ大学や教会組織などにおける文献収集（2008年10月～3月）

**【成果の概要】**

本ユニットでは、東南アジアと日本の農山村を事例に、急激な社会変化のなかでサブシステムの再構築を試みる動きを、親密圏や公共圏との相互関係に注目しながら比較・検討した。ここでいうサブシステムとは、たんなる生計維持を目的した行為ではなく、生産・流通・消費を地域社会内で完結し、それをコントロールする能力の保持を含めた、親密圏における社会的意味の構築と深く結びついたものである。しかしながら、市場経済の拡大や国家による統治制度の整備により、サブシステムをめぐる状況は複雑化している。

3人のメンバーのうち増田は、インドネシア国中スラウェシの一村落を対象とした。ここでは、森林政策にともなう強制移住と離散を経験した後、さまざまな理由から故地へと帰還し、サブシステムの立て直しを目指している。ここでは、正統性の根拠として伝統文化や資源保全を打ち出しながらも、現金経済の浸透・村外出身者の移入・世代間ギャップからサブシステム選択と自己決定権の再構築において葛藤に直面していることが明らかになった。

田崎は、タイ国において1997年経済危機以降、王室ヘゲモニーを基盤とした「足るを知る経済：セタキット・ポー・ピアング」言説が、多様な層によって定義づけられ普及してきた過程に着目した。そして、当初商業的生産よりも自給的生産を重視する農業理論として語られていたこの言説が、権力側の介入によって、資本主義に対抗しうる節制した生活全般を指し示す哲学に変容したことや、その政治性を明らかにした。また、この言説と、カレン社会や農村の自他表象、差異の生産との関連を考察した。

大石は、サブシステム概念をドイツのフェミニスト研究等との関連で捉え、それらが日本農村においてどのような表出形態となっているのかについて、理論的および実証的に研究を行った。その結果、国内においても1970年頃より「農産物自給運動」という形でサブシステムへの注目がなされ、後の農村女性を中心にした活動の萌芽となったこと、また今日ではそれらの活動が地域的・内容的に広域化し、公共圏を意識した協働や社会活動（例えば食の安全性確保を目指した運動）としても展開していることを明らかにした。